

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,190	買掛金	850,193
受取手形	51,974	短期借入金	10,000
売掛金	1,149,263	未払金	1,168,130
商品	350,987	未払費用	65,591
前払費用	7,095	未払法人税等	13,171
繰延税金資産	114,793	前受金	63,358
短期貸付金	598,011	預り金	201,086
未収入金	72,765	賞与引当金	76,349
その他	6,711	役員賞与引当金	7,775
貸倒引当金	△2,869	その他	183
流動資産合計	2,358,924	流動負債合計	2,455,840
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産除去債務	71,904
建物	16,332	その他	11,300
構築物	804	固定負債合計	83,204
レンタル機械	182,874	負債合計	2,539,045
工具器具備品	6,837	(純資産の部)	
建設仮勘定	13,093	I 株主資本	
有形固定資産合計	219,943	1 資本金	30,000
2 無形固定資産		2 資本剰余金	
ソフトウェア	98	資本準備金	181,466
施設利用権	7,995	資本剰余金合計	181,466
無形固定資産合計	8,093	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	7,500
破産債権等	426	(2) その他利益剰余金	
前払年金費用	55,555	繰越利益剰余金	113,526
繰延税金資産	58,235	利益剰余金合計	121,026
差入保証金	23,701	4 自己株式	△146,082
その他	1,000	株主資本合計	186,409
貸倒引当金	△426	純資産合計	186,409
投資その他の資産合計	138,493		
固定資産合計	366,530		
資産合計	2,725,455	負債及び純資産合計	2,725,455

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 32,592 千円